



上田八木マーケットレポート (2019年1月)

～休暇前に担保需要で動いた国債関連市場

2019年1月4日

上田八木短資株式会社

1. 国内経済情勢

(経済・景況判断)

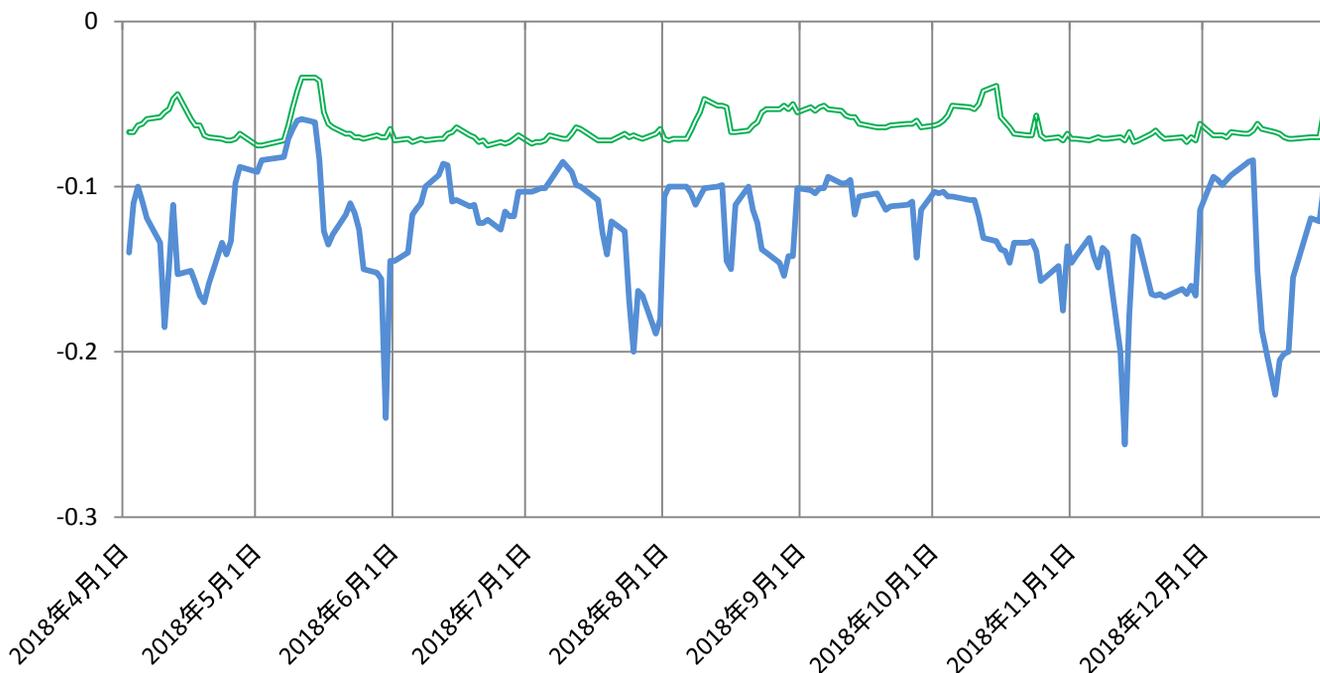
10月の景気動向指数 (CI) 一致指数 (改定値) は、前月から3.3ポイント上昇し104.9となった (なお、今月から基準年が2015年へ変更されている)。政府は12月の月例経済報告で国内景気の基調判断を「景気は緩やかに回復している」とし、12か月連続で据え置いた。個別項目では、公共投資、貿易・サービス収支および国内企業物価の判断を下方修正した。11月の全国消費者物価指数 (除く生鮮食品) は前年同月比で0.9%の上昇 (前月は1.0%の上昇) となった。

2. 短期金融市場の動向

(12月の短期金融市場動向等)

日銀当座預金残高は391兆円台でスタートし、日銀オペ等で増額したものの、税揚げや国債発行を受けて減少し、結局389兆円台で越月した。無担保コールONレートについては、積み期最終日にかけて上昇する動きが見られず、月間を通して▲0.070%前後で推移した。一方、債券レポGCについては、T/Nレートは担保需要等の需給要因から月央にかけて低下し、12/17には▲0.226を付けたが、その後は海外勢の休暇入りなどに伴う需給要因の一巡から、月末には▲0.150%～▲0.100%のレンジに落ち着いた。同様にターム物も12/17にかけて3Wを中心に大幅にレート低下した後、月末にかけては急速に戻す展開となった。TDB3M業者間取引では、11月末に上昇したレートは12月に入りレポ同様に需給要因から再び低下に転じた後に、月末にかけて上昇した。CPの新規発行レートは大きな変化なく、a-1格の銘柄でゼロ%近辺の狭い銘柄間金利差での発行が続いている。

グラフ：無担保コールONレート (二重線) およびGレポTNレート (太線) いずれも単位：%



(1月の短期金融市場見通し)

引き続き、無担保コールONレートは、積みの進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの金利横ばい圏での動きが予想される。債券レポGCレートは、年末に向けた担保需要は一巡したものの、引き続き需給動向に左右されやすい展開が予想される。TDB3Mについては、年初に入札が続くため、需要家の動向が注目される。CP発行レートは横這い圏のゼロ%近傍での発行が続くと予想される。

3. 海外経済情勢

(金融政策)

米連邦公開市場委員会 (FOMC) は12月18、19両日の定例会合で、フェデラルファンド (FF) 金利誘導目標レンジを0.25ポイント引き上げ、2.25~2.50%とすることを決定した。同時に公表された金利予測分布図によると、2019年の利上げ回数は2回と、9月時点での3回から減少した。

欧州中央銀行 (ECB) は12月13日の理事会で、量的緩和 (QE) の終了を正式に決定した。但し、保有債券の償還金の再投資については、次回利上げが実施された後も長く継続するとの方針を示した。

(経済・景況判断)

米国では11月のISM製造業景況感指数が前月から1.6ポイント上昇し59.3となった。11月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数は前月比15.5万人増加、(2)失業率は3.7%で横ばい、(3)時間当たり平均賃金は前月比0.2%増加 (前年同月比3.1%増加) となった。

11月のユーロ圏製造業購買担当者指数 (PMI) 改定値は51.8と、前月から0.2ポイント低下した。低下は4か月連続。

4. 主要経済指標カレンダー

	日本	米国
1月 1日		
2日		
3日		ADP雇用者数、ISM製造業指数
4日		雇用統計
7日		耐久財受注 (確)、ISM非製造業指数
8日		国庫短期証券 (3ヶ月)
9日		国庫短期証券 (6ヶ月)
10日	景気動向指数 (速)	
11日		消費者物価指数
14日		
15日		生産者物価指数
16日	機械受注	小売売上高
17日		国庫短期証券 (1年)
18日	消費者物価指数、鉱工業生産 (確)	国庫短期証券 (3ヶ月)
21日		
22日		中古住宅販売件数
23日	金融政策決定会合 (22日~)	
24日	景気動向指数 (改)	
25日		耐久財受注 (速)、新築住宅販売件数
28日		
29日		
30日		ADP雇用者数、10-12月期GDP (速) FOMC (29日~)
31日	鉱工業生産 (速)	PCEデフレーター

※「速」は速報値、「改」は改定値、「確」は確報値の略です。米国経済指標の発表日付は現地日付です。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第 243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会